



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2721 URL <https://jholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山室 敬史 TEL 03(6455)4278
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	115	△16.0	△257	—	△258	—	△205	—
2024年12月期第3四半期	137	18.2	△207	—	△207	—	△320	—

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 △205百万円（-％） 2024年12月期第3四半期 △320百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△24.29	—
2024年12月期第3四半期	△46.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	430	33	5.7
2024年12月期	248	△33	△13.3

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 24百万円 2024年12月期 △33百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	552	207.7	△247	—	△249	—	△253	—	△29.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社アドバンスト・リジェンテック

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	8, 828, 500株	2024年12月期	7, 128, 500株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	20株	2024年12月期	20株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	8, 442, 766株	2024年12月期 3 Q	6, 958, 316株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	13
(重要な後発事業の注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方、米国の通商政策の動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化等のリスクを抱え、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」（なお、2023年7月1日よりWeb事業を休止し、2024年9月3日付の当社取締役会において同事業を展開する株式会社アセット・ジーニアスの解散及び清算を決議し、2025年8月14日に清算終了いたしました。）
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業、並びに主に系統用蓄電所を開発し当該蓄電所を外部顧客へ販売する系統用蓄電池事業を行う「エネルギー関連事業」
- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」
- ・ 順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し販売する事業として「再生医療関連事業」

の6つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高115,492千円（前年同期比16.0%減）、営業損失257,223千円（前年同期は207,296千円の営業損失）、経常損失258,380千円（前年同期は207,032千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失205,080千円（前年同期は320,819千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（スポーツ事業）

つかしん店（兵庫県）では、ジュニアスクールの充実化などを図り会員数が増加し、増収増益となりました。また、東山田店（神奈川県）では、好調であった前年同期に比べ売上高は微減したものの、コスト削減策の効果により減収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は84,960千円（前年同期比0.1%増）、営業利益は23,088千円（前年同期比13.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当第3四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は10,167千円（前年同期は8,125千円の営業損失）となりました。

（Web事業）

2023年7月1日よりWeb事業を休止していることから、当第3四半期連結累計期間において売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は126千円（前年同期は200千円の営業損失）となりました。なお、2024年9月3日付の当社取締役会において、Web事業を行っていた当社連結子会社である株式会社アセット・ジーニアスの解散及び清算を決議し、2025年8月14日に清算終了いたしました。

（エネルギー関連事業）

当第3四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は14,981千円（前年同期は12,276千円の営業損失）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間より、「系統用蓄電池事業」として、系統用蓄電所を開発し、当該蓄電所を外部顧客へ販売する系統用蓄電所開発販売業務及び系統用蓄電池への投資を目的とした集団投資スキームの組成、管理、運用を行うファンド管理業務を新たに開始いたしました。

（環境ソリューション事業）

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ産業廃棄物処理施設における施設メンテナンスにより産業廃棄物の受入を休止していた期間が生じていたことや前年同期において大型受注があったことによる反動等の影響により、売上高は30,532千円（前年同期比41.9%減）となりました。一方、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は9,453千円（前年同期は46,898千円の営業損失）となりましたが、当事業にかかるのれんを2024年12月期に減損したことにより、のれん償却費の負担が生じなくなったため、前年同期比で増益となりました。

(再生医療関連事業)

当第3四半期連結累計期間において、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し販売する事業である「再生医療関連事業」を開始しました。当第3四半期連結累計期間においては、細胞培養加工施設を建設中ではありますが、研究開発費の支出など販売費及び一般管理費の負担が生じているため、営業損失は52,429千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は430,799千円となり、前連結会計年度末に比べ182,184千円増加いたしました。その主な要因は、前払費用が18,727千円増加、建設仮勘定が132,398千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は396,849千円となり、前連結会計年度末に比べ115,159千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金70,000千円減少、長期預り金が174,720千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は33,950千円となり、前連結会計年度末に比べ67,024千円増加し、自己資本比率は5.7%となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ131,427千円増加した一方で、新株予約権の発行及び行使により新株予約権が純額で9,251千円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が205,080千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表した業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し債務超過となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しており、また2024年9月3日付の当社取締役会において同社の解散及び清算を決議し、2025年8月14日に清算終了いたしました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

＜エネルギー関連事業＞

エネルギー関連事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。また、当第3四半期連結累計期間より、「系統用蓄電池事業」として、系統用蓄電所を開発し、当該蓄電所を外部顧客へ販売する系統用蓄電所開発販売業務及び系統用蓄電池への投資を目的とした集団投資スキームの組成、管理、運用を行うファンド管理業務を新たに開始いたしました。これにより事業領域の拡大を図ってまいります。

＜環境ソリューション事業＞

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

＜再生医療関連事業＞

当第3四半期連結累計期間より、新たな事業として再生医療関連事業を開始いたしました。同事業では、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び当社にて設置する細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し、販売する事業を行います。当該施設については2025年12月期中の完成を予定しており、同時にエクソソームの精製及び販売を開始する予定であります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、2025年1月15日の当社取締役会において第三者割当による第8回新株予約権の発行を決議しており、2025年1月31日付で新株予約権を発行しております。なお、当該新株予約権については、当第3四半期連結累計期間において発行価額及び当該新株予約権の一部行使により271,440千円の資金調達を行っており、現在債務超過は解消しております。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,890	53,184
売掛金	6,852	12,143
原材料及び貯蔵品	—	1,902
未収入金	122,814	124,082
前渡金	46,652	46,300
前払費用	11,639	30,366
未収還付法人税等	0	31
未収消費税等	9,051	17,324
短期貸付金	50,000	50,000
その他	7,068	7,929
貸倒引当金	△122,850	△122,882
流動資産合計	185,120	220,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,880	26,795
機械装置及び運搬具（純額）	—	525
建設仮勘定	—	132,398
その他（純額）	230	16,310
有形固定資産合計	26,111	176,030
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,421	33,195
その他	962	1,191
投資その他の資産合計	37,383	34,386
固定資産合計	63,495	210,417
資産合計	248,615	430,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70,000	—
未払金	12,557	24,903
未払法人税等	6,448	6,399
未払消費税等	7,176	5,970
未払費用	14,597	12,093
預り金	4,433	5,126
前受金	3,111	3,939
最終処分場維持管理引当金	5,829	5,982
その他	1,704	983
流動負債合計	125,858	65,397
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期預り金	154,200	328,920
その他	1,480	2,381
固定負債合計	155,830	331,451
負債合計	281,689	396,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,739	331,166
資本剰余金	478,378	609,805
利益剰余金	△711,167	△916,248
自己株式	△24	△24
株主資本合計	△33,074	24,699
新株予約権	—	9,251
純資産合計	△33,074	33,950
負債純資産合計	248,615	430,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	137,416	115,492
売上原価	58,191	54,742
売上総利益	79,224	60,750
販売費及び一般管理費	286,521	317,973
営業損失(△)	△207,296	△257,223
営業外収益		
受取利息	0	203
受取配当金	0	0
受取手数料	61	127
還付加算金	155	4
消費税差額	243	—
その他	33	31
営業外収益合計	495	366
営業外費用		
支払利息	110	148
支払手数料	120	1,375
営業外費用合計	230	1,523
経常損失(△)	△207,032	△258,380
特別利益		
新株予約権戻入益	25,021	—
特別利益合計	25,021	—
特別損失		
減損損失	133,700	250
訴訟和解金	2,000	—
特別損失合計	135,700	250
匿名組合損益分配前税引前当期純損失(△)	△317,712	△258,630
匿名組合損益分配額	—	△56,279
税金等調整前四半期純損失(△)	△317,712	△202,350
法人税、住民税及び事業税	3,107	2,729
法人税等合計	3,107	2,729
四半期純損失(△)	△320,819	△205,080
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△320,819	△205,080

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失 (△)	△320,819	△205,080
四半期包括利益	△320,819	△205,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△320,819	△205,080
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	W e b 事業	エネルギー 関連事業	環境ソリュー ーション事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	84,850	—	—	—	52,565	137,416	—	137,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	84,850	—	—	—	52,565	137,416	—	137,416
セグメント利益又は損 失 (△)	20,319	△8,125	△200	△12,276	△46,898	△47,181	△160,114	△207,296

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△160,114千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

環境ソリューション事業において減損損失133,581千円を計上しております。また、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失118千円を計上しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における減損損失計上額は133,700千円となりました。

(のれんの金額の重要な変動)

環境ソリューション事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は133,581千円であります。なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に当該のれんの減損損失を含めて記載しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	エネルギー 関連事業	環境ソリュー ーション 事業	再生医療 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	84,960	—	—	—	30,532	—	115,492	—	115,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	84,960	—	—	—	30,532	—	115,492	—	115,492
セグメント利益又は損 失 (△)	23,088	△10,167	△126	△14,981	△9,453	△52,429	△64,070	△193,153	△257,223

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△193,153千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

環境ソリューション事業において減損損失250千円を計上しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における減損損失計上額は250千円となりました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第3四半期連結累計期間において新たな事業の立ち上げに伴い、報告セグメントに「再生医療関連事業」を追加しております。

(報告セグメントの名称変更)

当第3四半期連結累計期間より、「太陽光事業」としていたセグメント名称を「エネルギー関連事業」に変更しております。当第3四半期連結累計期間において、新たな事業として系統用蓄電池事業（以下、「本事業」といいます。）を開始いたしました。本事業は「太陽光事業」に関連して事業の開始に至ったものであり、本事業のセグメント区分につきましては、旧来「太陽光事業」と呼称していたセグメントを「エネルギー関連事業」へ名称を変更し、「太陽光事業」と統合して取り扱うことといたしました。

当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が49,040千円、資本準備金が49,040千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が199,739千円、資本剰余金が478,378千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が131,427千円、資本準備金が131,427千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が331,166千円、資本剰余金が609,805千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し債務超過となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しており、また2024年9月3日付の当社取締役会において同社の解散及び清算を決議し、2025年8月14日に清算終了いたしました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。また、当第3四半期連結累計期間より、「系統用蓄電池事業」として、系統用蓄電所を開発し、当該蓄電所を外部顧客へ販売する系統用蓄電所開発販売業務及び系統用蓄電池への投資を目的とした集団投資スキームの組成、管理、運用を行うファンド管理業務を新たに開始いたしました。これにより事業領域の拡大を図ってまいります。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

<再生医療関連事業>

当第3四半期連結累計期間より、新たな事業として再生医療関連事業を開始いたしました。同事業では、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び当社にて設置する細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し、販売する事業を行います。当該施設については2025年12月中の完成を予定しており、同時にエクソソームの精製及び販売を開始する予定であります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、2025年1月15日の当社取締役会において第三者割当による第8回新株予約権の発行を決議しており、2025年1月31日付で新株予約権を発行しております。なお、当該新株予約権については、当第3四半期連結累計期間において発行価額及び当該新株予約権の一部行使により271,440千円の資金調達を行っており、現在債務超過は解消しております。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	5,471千円	3,034千円
のれんの償却額	53,432	—

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第3四半期連結累計期間において、当社の100%子会社である株式会社アドバンスト・リジェンテックを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結範囲の変更は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加であります。

(重要な後発事象の注記)

(新株予約権の行使)

第8回新株予約権について、2025年10月1日から2025年11月14日までの間に、以下の通り行使されております。

(1) 行使された新株予約権の概要

新株予約権の名称	第8回新株予約権
発行する株式の種類	普通株式
行使価格	1株当たり153円
行使新株予約権個数	5,000個
交付株式数	500,000株
行使価額総額	76,500,000円

(2) 当該新株予約権の行使による発行済株式数及び資本金の増加

増加する発行済株式数	500,000株
増加する資本金の額	38,655,000円